



2024年6月7日 「2024年3月期 会社説明会」

質疑事項

Q 1. 経営統合によるシナジーに関して、2023年9月期ではシナジー効果が2018年3月期比で+39億円と示されていたなか、今回（2024年3月期）は+102億円と示されている。下期からトップライン、コストの両面でシナジー効果顕在化のピッチが早まった要因を教えてください。

A

- ・ 2024年度下期のシナジーには、上期時点で算出できていなかったシナジーや、グループ会社を100%子会社化したことによる負ののれんが含まれている。
- ・ 下期に入ってシナジーが急激に増加したものではない。シナジーは、直線的に期間に比例して増加している状況だ。

Q 2. 今期の計画について、2024年3月のマイナス金利政策解除の影響を見込んでいるか。また、今後の日銀による利上げや、また、おそらく長期金利が当社の計画における想定を既を超えて推移していると想像しているが、有価証券の利回り改善などにより、今期の計画に対するアップサイドを期待してよいか？

A

- ・ 今期の計画にはマイナス金利政策解除の影響は織り込んではいない。
- ・ 長期金利は当社の想定よりも既に高い水準となっており、今年度の資金利益への影響額としては、現時点で+10億円～18億円を見込んでいる。

Q 3. 政策投資株の売却ペースを加速させていくことは、第三次中期経営計画最終年度の連結当期純利益目標である270億円に対して、今後のアップサイドになるか

A

- ・ 政策保有株式の売却益は、これまで欧州債の逆ザヤ解消に活用してきた。低利ざやの外貨建債券はまだ残っているため、今後も、その逆ザヤ部分の早期解消に活用していくとともに、収益率が低い国債なども可能な限り売却して、財務体質の強化につなげていく。



Q 4. グループ総合力に関して、グループ営業態勢の仕組みを教えてください。法人顧客のフロントに立つのは銀行の営業部門で、営業部門が必要に応じて、他のグループ会社と相談する、という認識でよいのか？また現在の体制における課題をどのように認識しているか？

A

- ・ これまでは銀行の営業部門がフロントとなり機能してきた。
- ・ 今後は、銀行の営業部門だけではなく、グループ各社がお客さまとの窓口になり、グループ全体の商品・サービスを理解したうえで、しっかりとワンストップで提供できれば当社のビジネスチャンスの拡大、ひいては新潟県経済の活性化にも資すると考えている。
- ・ こうした考え方を前面に出して、グループ各社の商品・サービスに対する理解度向上に向けた評価制度を導入しているほか、グループ会社の紹介実績を業績表彰のなかに組み込んでいる。また、「お客さまニーズ情報トスアップ制度」を開始し、グループ会社間の迅速な情報連携態勢を強化している。さらには、グループ各社間でのトレーニーを受け入れや、研修の充実など、様々な施策を通じて、グループ会社でのお客さまと接点のある職員がグループ全体のサービスを提供できるような態勢構築に取り組んでいる。
- ・ 課題としては、銀行以外のグループ各社の担当者では社長クラスと直接提案、または相談できる機会が少なく、銀行の担当者と同様のケースが多いこと。グループ全社の担当者が「第四北越フィナンシャルグループの担当者」としてお客さまから受け入れてもらえるように取り組みを継続していく。

Q 5. カテゴリー別のRORA（信用コスト控除後、業務粗利益ベース）において、県外事業性のRORAが県内に比べて低い理由を教えてください。

A

- ・ 県外事業性のRORAが県内事業性よりも低い理由は、利回りが低いことが主因で、また信用コスト控除後の数値であるため、県外においてデフォルト案件があったことも影響している。
- ・ なお、人件費等の経費を含めた当期純利益ベースのRORAは、県外事業性が県内事業性を上回っており、東京支店で多く取り扱うストラクチャードファイナンスなどの収益率は相対的に高い。

Q 6. 過去5年間で銀行の総人員数は減少している。今後の業容拡大や、地域金融機関としての役割を踏まえると、今後はどこかのタイミングで人員を増やすべきではないかと思うが、社長の考えを伺いたい。

A

- ・ 総資産規模（8兆円）を踏まえると、2,800名程度が同規模他行の平均的な水準であると認識しており、2024年3月末における銀行の行員数は約3,100名となっている。
- ・ 第三次中計の3年間では、定年・自己都合退職等の自然減により、さらに300名程度が減少する計画であるが、銀行内部の事務時間を半減させることで、総人員が減少する中でも営業人員を創出して営業活動へのウエイトを高め、生産性を上げていく。
- ・ 必要に応じて中途採用も積極的に受け入れていくが、人手不足の現状を踏まえると、人員の確保は簡単ではないと認識しており、職員の能力を伸ばすための取り組みにも力を入れていく。



Q 7. 中計の KPI で、連結当期利益が約 3 割増加するなか、ROE は 4.6%が 5.0%以上、自己資本比率はそれほど大きく変わらない計画であるが、どのような建て付けか。

A

- ・ 自己資本比率10%以上を維持しつつ、かつリスクテイクによってどこまで利益を上げていくことができるかといった観点で計画を策定している。
- ・ 利益増加分を株主還元せず純資産の増加に全て吸収させるということも考えていない。

以上